

# 【要約】令和4年度 近江八幡市財務書類4表（一般会計等）

## 一般会計等財務書類の概要

### 【貸借対照表】

近年整備した健康ふれあい公園施設など大型施設の減価償却が進み有形固定資産は減りましたが、ふるさと応援寄附金積立により基金が増加し資産全体としては27億円の増加となりました。負債においては、市債借入抑制や繰上償還を実施したため21億円の減少となりました。結果、純資産は48億円の増加となっています。

### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスを提供するためにかかったコストは336億円で、使用料や手数料など利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは320億円となっています。また、資産の除売却などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは315億円となっています。

### 【純資産変動計算書】

純行政コスト315億円に対して、税収等の財源は363億円と上回ったことから、「本年度差額」は48億円のプラスとなっており、現世代の負担によって将来世代も利用できる財産を増やす財政運営ができたことを表しています。その結果、本年度末の純資産残高は前年度末から48億円の増加となりました。

### 【資金収支計算書】

効率的な行政サービスの実施に努めるとともに、収入面ではふるさと応援寄附金が増加したことなどから業務活動収支は68億円のプラスとなりました。一方で、あづちマリエートの改修や健康ふれあい公園スケートパーク整備を実施したこと等から、投資活動収支は47億円のマイナスとなりました。財務活動収支は新たな市債発行の抑制や繰上償還実施により22億円のマイナスとなっています。これらの結果、1年間の資金の増減額は1億円のマイナスとなり、本年度末の資金残高は12億円となりました。なお、歳計外現金（預り金）を加えた現金預金残高は15億円となっています。

## 貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している資産がどれだけあるか、またその資産をどのような財源で賄ってきたかを表します。

**資産 1,446億円**  
(対前年度 +27億円)

市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。

(内訳)

1.有形・無形固定資産 (道路、学校、庁舎など)	1,057億円
2.投資その他の資産 (基金、出資金など)	284億円
3.流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	105億円
うち、現金預金	15億円

**負債 273億円**  
(対前年度 △21億円)

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。

**純資産 1,173億円**  
(対前年度 +48億円)

現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。

### ★市民一人当たりになると、

資産 176万7千円 (対前年度+3万9千円)

純行政コスト 38万5千円

負債 33万3千円 (対前年度△2万5千円)

(対前年度+3千円)

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に分けて表示したものです。

期首資金残高 13億円

当期収支 (内訳)	△1億円
1.業務活動収支	68億円
2.投資活動収支	△47億円
3.財務活動収支	△22億円

期末資金残高 12億円  
一時的な預り金を含む残高 15億円

## 純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを示します。

期首純資産残高 1,125億円

当期変動額 (内訳)	48億円
1.純行政コスト	△315億円
2.財源(税、国県補助など)	363億円
3.その他	0億円

期末純資産残高 1,173億円

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費と、サービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

経常費用(A) (内訳)	336億円
1.人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	53億円
2.物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	113億円
3.移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	166億円
4.その他のコスト (地方債の利子など)	4億円

経常収益(B) 16億円  
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

臨時損益(C) △5億円  
資産の除売却損など

純行政コスト(A)-(B)+(C) 315億円  
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書における財源調達で賄われます。